

NEWS RELEASE

平成 24 年 1 月 17 日

株式会社アスコエパートナーズ

報道関係者各位

「復旧・復興支援制度データベース (<http://www.r-assistance.go.jp>)」の運用開始

東日本大震災被災地の復旧・復興を支援する制度を一元的に管理・提供する「復旧・復興支援制度データベース (<http://www.r-assistance.go.jp>)」の運用が開始されます。

本データベースは、東日本大震災復興対策本部、内閣官房（情報通信技術（IT）担当室）、内閣府（防災担当）、総務省、経済産業省が事務局となり運用するものです（経済産業省報道発表「復旧・復興支援制度データベースの公開について」）。

株式会社アスコエパートナーズでは、本データベースにおけるコンテンツの整備を行いました。具体的には、NPO 団体アスコエが開発した「ユニバーサルメニュー®」（自治体 Web サイトの標準的メニュー体系）の XML スキーマを利用した「復旧復興支援ナビ」(<http://www.fsnavi.jp/>)（震災復興支援に関する各種行政制度に関して、内閣官房の協力を得て、利用者視点で支援内容をわかりやすく整理し、利用者が自由に活用できる『震災復興支援ユニバーサルメニュー』を実装したサイト）をベースとしており、今回の復旧・復興支援制度データベースの基本情報構造やメニュー体系についても、「ユニバーサルメニュー®」の開発や「復旧復興支援ナビ」の設計により得られた知見を活用しています。

なお、今後、「復旧・復興支援制度データベース」は API 公開されることになっておりますので、私たちの「復旧復興支援ナビ」との API を通じた連携も予定しています。

【復旧・復興支援制度データベースの特長】

これまで、各府省、自治体の支援制度は提供方法も記載様式もばらばらのため、適切な支援制度を探し出すのが容易ではなく、せっかくの支援制度が活用されない場合もありました。

今後は本データベースにより、迅速かつ効率的に支援制度を検索することが可能となります。

国・地方公共団体の復旧・復興支援制度を一覧・検索できます

下記の冊子、ホームページに掲載されている支援制度を一箇所に集めました。

- ・生活再建ハンドブック（内閣広報室発行）
- ・事業再建ハンドブック（内閣広報室発行）

- ・被災者に対する各種支援制度(東日本大震災編) (内閣府 防災担当発行)
- ・平成 23 年度版 中小企業施策利用ガイドブック (中小企業庁発行)
- ・原子力被災者支援に関する各種制度の概要 (内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室発行)
- ・各種制度解説パンフレット等の資料 (東日本大震災復興対策本部取りまとめ)
- ・地方公共団体のホームページ、冊子 (順次登録希望があった自治体を登録)

書式や記載項目をそろえました。

- ・検索結果の一覧表示画面では、「制度名」「対象地域」「問合せ先」「概要」の順に表示されます。
- ・制度詳細情報画面では、「制度名」「内容」「根拠法」「対象者」「申請・届出方法」「申請期限」「詳細参照先」「お問合せ」「対象地域」の順に表示されます。

被災者(個人・事業者)の相談を受ける方が利用することを想定しています

- ・本データベースの情報は、正確性を期すため、上記冊子やホームページにある制度情報を、記載されている表現を加工することなく転載しています。
- ・そのため主な対象者は、行政関連の知識がある行政職員や専門家を想定しています。

なお、本データベースは、最新情報通知機能等、逐次機能の追加・改善をしていく予定です。

[参考]

「ユニバーサルメニュー (UM)」とは、NPO 団体アスコエによって開発された自治体 Web サイトの標準的メニュー体系で、ユーザーである市民にとってわかりやすさ・使い勝手を重視したサービスの実現を目指しています。

震災復興支援ユニバーサルメニューの設計に関しては、この UM を設計の基本コンセプトとし、また、IT 企業 11 社がメンバーとして参加して活動を行っている“OpenUM プロジェクト”によって検討された XML スキーマ (経済産業省支援事業) を利用しています。

[本件に関するお問合せ先]

株式会社アスコエパートナーズ

担当 河上、齋藤、榎本

TEL) 03-5148-8846

メール) info@asukoe.org

住所) 東京都中央区築地4-1-12 ビュロー銀座ビル802